

「文芸黒線専政」論の否定について

辻田正雄

〔抄録〕

文芸界の文化大革命の理論的根拠のひとつであった「文芸黒線専政」論は、文革後すぐに否定されたのではない。1977年末に批判が開始されたが、その内容は「文芸黒線専政」は存在しなかったが「文芸黒線」は存在したとする、基本的に文革の論理を踏襲するものであった。「文芸黒線専政」論が発表された部隊紀要に毛沢東が関与していたからである。1978年5月に始まる真理検証基準論争によって変化が生じる。1978年末には「文芸黒線」の存在そのものを否定する方向へと進み、1979年の部隊紀要撤回が可能となったのである。

キーワード 部隊紀要、張光年、中共中央宣伝部、「実践は真理を検証する唯一の基準である」論争

1. はじめに

文芸界の文化大革命（文革）を推進する理論的根拠のひとつとされたものに「文芸黒線専政」⁽¹⁾ 論がある。「黒線専政」とは「黒い糸による独裁」という意味である。文芸界は建国以来「毛主席の思想と対立する反党・反社会主義の黒い糸がわれわれに独裁を行なってきた。この黒い糸とはほかでもなく、ブルジョア階級の文学・芸術思想、現代修正主義の文学・芸術思想が、いわゆる三十年代の文学・芸術と結びついたものである」⁽²⁾ という主張である。

これは文革直前の1966年2月2日から20日まで開催された部隊文芸工作座談会（部隊座談会）で提起され、その座談会記録要綱である「林彪同志が江青同志に委託して開いた部隊文芸工作座談会紀要」（部隊紀要）に記された。

「部隊紀要」は、建国以来「文化戦線には先鋭な階級闘争が存在していた」と述べる。そして、現在に至るも「文化戦線にふたつの階級、二つの路線の闘争、つまりプロレタリア階級とブルジョア階級による文化戦線での指導権争奪の闘争が存在」していることを強調する。

これによって文革中作家や文化人など多くの知識人が批判された。

この「文芸黒線專政」論は、1976年10月の「四人組」逮捕後すぐに否定されたのではない。この内容を記した部隊紀要は1979年になってやっと撤回されたのである。

本稿は「文芸黒線專政」論の批判、否定の過程の事実関係の分析を通じて、文革直後の文芸界について考察しようとするものである。またそのなかで果たした個人や組織の役割についても考察の対象とする。

2. 1977年末の関連座談会

教育界の文革の理論的根拠とされた「ふたつの評価」が文革後に批判された。文革後の文芸界の「文芸黒線專政」論批判は、教育界の「ふたつの評価」批判の進展と関連する。

「ふたつの評価」は全国教育工作会議（教育工作会議）で提起された。教育工作会議は1971年4月15日から7月31日まで開催され、その内容は「全国教育工作会議紀要」（教育紀要）にまとめられた。教育紀要は建国以来の教育について次のような評価を下していた。ひとつは、建国以来17年間、毛主席のプロレタリア教育路線は基本的に貫徹されず、教育事業はブルジョア階級がプロレタリア階級に対して独裁を行ってきたという断罪である。いまひとつは、文革前からの教師大多数の世界観は基本的にブルジョア階級のもので、かれらはブルジョア階級の知識分子であるというものである。これが「ふたつの評価」であるが、文革後この教育紀要は批判された⁽³⁾。

この「ふたつの評価」批判直後から文芸界でも「文芸黒線專政」論批判が始まる。「人民日報」、『解放軍文芸』、『人民文学』などの編集部がそれぞれ開催した座談会で批判が行なわれる。これらの新聞、雑誌は部隊紀要に関係する部門である。「人民日報」は部隊紀要を公表発表したし、『解放軍文芸』は部隊の文芸誌であるし、『人民文学』は文芸界を代表する全国誌である。この時点で『文芸報』や『文学評論』などの文芸理論誌はまだ復刊していないので「人民文学」誌が文学界で中心的役割を期待されていたと思われる。

次にこれらの座談会の内容を検討してみよう。

(1) 『人民日報』編集部主催の座談会

『人民日報』の編集部は、1977年11月21日、文芸界の人物を招いて座談会を行なった⁽⁴⁾。この座談会に参加したのは次の人たちである。括弧内にそれぞれの文革前の文芸界での立場や地位を示す主な役職を記す。

茅盾（1896 - 1981。文聯副主席、文化部部長）、劉白羽（1916 - 2005。文化部副部長）、張光年（1913 - 2002。『文芸報』編集長）、賀敬之（1924 - 。中国戯劇家協會書記）、謝冰心（1900 - 1999。中国作家協會理事）、呂驥（1909 - 2002。中国音楽家協會主席）、蔡若虹（1910 - 2002。

中国美術家協会副主席)、李季(1922-1980。『詩刊』編集長)、馮牧(1919-1995。中国文聯党組メンバー)、李春光(不詳)⁽⁵⁾。

この時期には、文芸界の組織はまだ完全に体制が整っていなかった。これらの参加者は基本的に文革以前に文芸界で指導的立場にあり、そして多くは既に要職に復帰していた。

この座談会での発言は『人民文学』に発表されていた⁽⁶⁾。

この座談会で、この後の方向性が明確にされることになるが、特に茅盾、劉白羽、張光年、賀敬之が重要な役割を果たしたと思われる。彼らのこの時期の正式な肩書きはよく判らないが茅盾は中国作家協会主席⁽⁷⁾、劉白羽は中国人民解放軍総政治部文化部部长⁽⁸⁾、張光年は『人民文学』編集長⁽⁹⁾、賀敬之は國務院文化部副部長として参加したのであろう⁽¹⁰⁾。

茅盾は建国以来の創作の成果を強調し、劉白羽は「四人組」の行なったことはブルジョア階級の文化ファッションであると批判した。賀敬之は「文芸黒線專政」論は周恩来、葉劍英、鄧小平やその他中央の指導者を陥れるためのものであったとした。より具体的な批判を展開したのは張光年である。

張光年は「文芸黒線專政」論の柱のひとつである「黒い八つの論(黒八論)」を中心に批判を展開した。黒八論とは次の八つの論を指す。①「真実描写」論、②「リアリズム大道」論、③「リアリズム深化」論、④「題材決定」反対論、⑤「中間人物」論、⑥「硝煙臭」反対論、⑦「時代精神合流」論、⑧「離典背道」論。

張光年はこれら黒八論について要約すれば次のように述べている。

「真実描写」論は胡風の文芸上の代表的な論点で、毛主席指導の下に展開された1955年の胡風反革命集團に対する批判のなかでこの謬論も批判されている。

「リアリズム大道」論は「真実描写」論の焼き直しで⁽¹¹⁾、反右派闘争及び第三次文学芸術界工作者代表大会(文代大会)で文芸界は深く掘り下げて批判を加えた。

「中間人物」論と「リアリズム深化」論⁽¹²⁾は、三年の困難な時期に劉少奇修正主義路線のゆゆしき影響の下に生み出された右傾日和見主義及び修正主義の謬論である。

1962年8月2日から16日にかけて、中国作家協会は大連で農村を題材とする短篇小説の創作座談会を開催した。中国作家協会副主席の邵荃麟が主催した。邵荃麟はこの座談会で、英雄人物を描くことは当然であるが、矛盾は中間人物に集中的に表れることが多いから中間状態にある人物を描くことを重視しなければならないと述べた。これもまた各地で批判が進められた。

「時代精神合流」論⁽¹³⁾は修正主義の哲学的観念で、「二が合わさって一となる(合二而一)」論の変形であるが、これも1963年及び1964年に批判を行なっている。

「硝煙臭」反対論⁽¹⁴⁾と「離典背道」論⁽¹⁵⁾は文芸界では1964年に批判している。

「題材決定」反対論⁽¹⁶⁾は上記の7つの論とは少し異なり、題材の多様化という合理的な主張を無理に黒八論に入れたものである。このことは「四人組」がブルジョア階級の文化ファッションを推し進めたことを暴露するものである。

以上の張光年の論点がこの座談会の基調であると言ってよいだろう⁽¹⁷⁾。座談会は全体として、文革前の17年間に劉少奇反革命修正主義路線のゆゆしき干渉を受け破壊活動にさらされたが、毛主席の革命路線が文芸路線のなかで指導的地位を占めていた、と結論付けるものであった。

(2)『解放軍文芸』編集部主催の座談会

『解放軍文芸』編集部は、1977年11月30日から12月1日まで在北京の軍関係の文芸工作者を招いて座談会を行なった⁽¹⁸⁾。作家、作曲家、演劇関係者、評論家、映画監督等広範囲の文芸工作者が参加した。また年齢層もベテランから若手まで幅広くカバーするものであった。主な参加者は次の通りである（肩書き等はこの時点のものである）。

魏巍（1920 - 2008。小説家）、丁毅（1921 - 1998。劇作家）、時樂濛（1915 - 2008。作曲家）、杜烽（1920 - 。劇作家）、唐訶（1922 - 。作曲家）、陸柱国（1928 - 。八一映画制作所劇作家）、嚴寄洲（1917 - 。八一映画制作所監督）、劉革文（1948 - 。解放軍報編集者。「劉格文」も使用）、石国仕（1947 - 。南海艦隊創作員）。

魏巍が座談会を主導したと思われる。この時、魏巍は中国人民解放軍北京軍区政治部宣伝部副部長であった。魏巍は「文革以前の17年に文芸戦線には劉少奇反革命修正主義路線の妨害、破壊はあったが、毛主席の革命路線が一貫して主導的地位を占めていた」⁽¹⁹⁾と述べた。これは既に見た『人民日報』編集部主催の座談会での多くの発言と同じである。

この後に中国人民解放軍総政治部文化部評論組（評論組）による「文芸黒線專政」論批判が発表される⁽²⁰⁾。おそらくこの座談会での多くの具体的批判をふまえたものと思われる。

評論組は部隊紀要の作成過程から説き起こして「文芸黒線專政」論を批判する。評論組は次のように述べる——「『文芸黒線專政』論の核心問題は建国以来の文芸戦線での闘争に対する評価である」。「文芸黒線專政」論は、建国以後文芸界は「反党反社会主義の黒い糸がわれわれに独裁を行なってきた」とするが、実際は「文芸戦線上、中国全土において、部隊の文芸工作においても、毛主席の革命路線が終始主導的地位を占めていた」と。そしてその具体的証拠として、武訓伝批判、紅樓夢研究批判での胡適派觀念論批判、胡風反革命集団に反対する闘争等々において毛主席の指導下にブルジョア思想に対する闘争が展開されたことをあげている。

評論組の文章発表直後に出された部隊関係の「文芸黒線專政」論批判の論理構成はこれとほぼ同じである。例えば『解放軍文芸』評論員の文章⁽²¹⁾は、建国以後の文芸戦線にブルジョア文芸思想や現代修正主義文芸思想が存在したが、たえず毛主席のプロレタリア革命の文芸思想によってこれらを批判してきたと述べている。文芸黒線は存在したが文芸黒線專政はなかったというのが基本的トーンである。

(3)『人民文学』編集部主催の座談会

『人民文学』編集部主催の座談会は1977年12月28日から31日まで開催された⁽²²⁾。参加者は

100人を超えた。『人民文学』誌責任者の張光年が座談会をとりしきった。中共中央宣伝部（中宣部）部長の張平化（1907 - 2001）が出席し、文芸工作に対して重要な指示をした。中宣部第一副部長兼文化部部長黄鎮（1909-1989）が重要な講話を行なった。全国文聯主席の郭沫若（1892 - 1978）が書面講話を行ない、中国作家協会主席の茅盾が講話を行なった。その他の主な出席者は次の通りである（肩書き等はこの時点のものである）。

朱穆之（1916 - 。中宣部副部長）、廖井丹（1914 - 2006。中宣部副部長）、劉復之（1917 - 。文化部副部長）、周巍峙（1916 - 。文化部副部長）、賀敬之（1924 - 。文化部副部長）、林默涵（1913 - 2005。文化部副部長）、劉白羽（1916 - 2005。中国人民解放軍総政治部文化部部長）、王匡（1917-2003。国家出版事業管理局）⁽²³⁾、王子野（1916-1994。国家出版事業管理局）、陳翰伯（1914 - 1988。国家出版事業管理局）等々。

この『人民文学』編集部主催の座談会はその直前に開かれた中宣部主催の座談会であらかじめ方向性が決定されていたと思われる。

中宣部主催の座談会の内容を検討する前に文革後の中宣部の復活について言及しなければならない。

文革後、1977年10月31日、中国共産党は宣伝工作の統一的指導を強化するために、中央宣伝部（中宣部）を復活させた。中宣部は国務院直属の文化部、新華社、中央放送事業局、国家出版事業管理局（国家出版局）、外文出版局、社会科学院の指導を業務とする⁽²⁴⁾。部長に張平化が就任した。

また中宣部と並んで重要な機構である中共中央組織部部長は、1977年12月、郭玉峰（1919 - 2000）が更迭され、胡耀邦（1915 - 1989）が新しい部長に就任した⁽²⁵⁾。

このように組織の再建や人事異動等によって中宣部主催の座談会を開催することが可能になったと思われる。

1977年12月13日から26日にかけて、中宣部は在北京の社会科学界、文化芸術界、新聞出版界の党内外人士を招いて座談会を行なった。その間小規模のものは5回開かれた。テーマ別に具体的問題について議論が進められたと思われる。25日と26日は範囲を拡大し、参加者は300人を超える規模のものとなった。文化芸術界の座談会では、「文芸黒線專政」論批判がなされた。

中宣部部長の張平化がそれぞれの座談会を主催した。副部長の黄鎮、朱穆之、廖井丹、張香山も会議に出席した。張平化は座談会の最後に講話を行ない、次のように述べた——「われわれは建国二十八年来の歴史を真剣に回顧し、毛主席の革命路線と劉少奇、林彪、「四人組」の反革命修正主義路線との闘争を正しく分析しなければならない。」「反革命修正主義の妨害と破壊はゆゆしいものであったが」「毛主席の革命路線が一貫して主導的地位を占めていたこと」そして「毛主席の革命路線の指導の下、われわれは劉少奇の修正主義路線に打ち勝ち、勝利し続け、とりわけプロレタリア文化大革命の偉大な勝利を勝ち取ったことをしっかり認識しなければならない」⁽²⁶⁾と。

文革で集中砲火を浴び批判された周揚（1908 - 1989）も座談会に参加し発言している。

以上の経緯から判るように1977年末の「文芸黒線專政」論批判において、中宣部は重要な役割を果たしている。中宣部の座談会はその直前に開催された座談会、つまり①の11月21日の座談会や②の11月30日から12月1日まで開かれた座談会で行なわれた文芸界や人民解放軍総政治部文化部の具体的発言を吸収し、そして③の12月28日から31日まで開催された座談会での批判の枠組みを決定したと思われる⁽²⁷⁾。

3. 平反

文革中批判された人たち⁽²⁸⁾もその多くが文革後復活した。過去の批判が誤りであるならばそれを正すこと、当時の流行語となった言い方に従えば「平反」が必要になる。平反とはもともどすことであり、誤った裁判を再審して正す意味で用いられたが、文革直後、平反の用語は「平反昭雪（冤罪をそそぐ）」のように使われ名誉回復と結びついて使用された。名誉回復と訳されることが多い。

文化部は党の幹部政策の一環として多くの文芸工作者の平反を行なう⁽²⁹⁾。

また文革で「文芸黒線專政」を実行してきたとして批判され停刊を余儀無くされた雑誌も続々と復刊した。『文芸評論』と『文芸報』は、文革以前、文芸理論の紹介あるいは批判、作品の紹介、批評を行なってきた全国規模の代表誌であるが、この二誌も復刊された。『文芸評論』は1978年2月25日に、『文学報』は1978年7月15日に復刊された。

「文芸黒線專政」論の批判が進められ、文芸工作者や作品の平反もはじまり雑誌も復刊されながら、「文芸黒線專政」論の批判はその「專政」に関する部分の否定に止まり「文芸黒線」にまでは及ばなかった。それは「文芸黒線專政」論の根拠となった部隊紀要に毛沢東が大きく関与していたからである。

部隊紀要は「毛主席みずから三度も目を通して筆を加えた立派な文献である」という林彪のことば（1966年3月22日付）を前書きのようにつけて公表された。そして毛沢東の加筆⁽³⁰⁾が「文芸黒線專政」論の骨格に関わる部分であった。毛沢東の部隊紀要に対する最も重要な「筆を加えた」部分は、部隊紀要の「坚决进行一场文化战线上的社会主义大革命，彻底搞掉这条黑线。」のこの部分の後に「搞掉这条黑线之后，还会有将来的黑线，还得再斗争。」を加筆したことである。

部隊紀要が「文芸黒線專政」論を提唱するためには毛沢東の承認がなければ不可能であったし、「文芸黒線專政」論自体が「毛主席の正しい革命文芸路線」の重要な部分であった⁽³¹⁾。

部隊紀要に毛沢東が関与している以上、「文芸黒線專政」論の全面否定とその根拠となった部隊紀要の撤回は極めて困難である。このことは毛沢東評価にまで関わることである。そして文革直後は「两个凡是（ふたつのすべて）」が華国鋒を中心として提起されていた。「两个凡是」は『人民日報』の共同社説⁽³²⁾のなかの「毛主席の決定はすべて断固として擁護しなければな

らず、毛主席の指示はすべて終始変わることなく遵守しなければならない」から出たことばである。ふつうこの社説を「两个凡是」の初出とするが、華国鋒はこれ以前から同様のことを述べていた。「四人組」逮捕後の1976年10月26日、華国鋒は中宣部の責任者に、毛主席が話したこと、承認したことはすべて批判してはいけなと述べている⁽³³⁾。「两个凡是」は多くの人に文革が継続していると思わせていたであろう。それとともに文革の公安の規定も毛沢東評価が毛沢東批判へと進むようになることを恐れて「文芸黒線專政」論批判の深化を躊躇させたと思われる。

文革時の公安の規定は「公安六条」と通称される。

1967年1月13日、中共中央と國務院は「公安六条」⁽³⁴⁾を發布した。その第二条は「反革命の匿名の手紙を投函すること、反革命のピラを密かにあるいは公然と貼ったり配ること、反動的スローガンを書いたり叫ぶこと、このような行為によって偉大な指導者毛主席とその親密な戦友である林彪同志を攻撃し侮辱することは、すべて現行反革命行為であり、法にのっとって処罰されなければならない」という内容であった⁽³⁵⁾。

かくて「文芸黒線專政」論批判は1977年から1978年はじめにかけて大規模に展開されながら、一定の枠を出ることのないほとんど同一の内容であった。そして部隊紀要撤回も「文芸黒線專政」論の全面否定もなされない状況が続く。

4. 真理基準論争

このような状況が大きく変化するのは真理基準論争が展開されてからである⁽³⁶⁾。この論争は『光明日報』に「実践は真理を検証する唯一の基準である」という「特約評論員」名義の論文⁽³⁷⁾が掲載されたことが発端である⁽³⁸⁾。

この論文ははじめ中央党校の理論誌である『理論動態』に発表された。その後『光明日報』に掲載された。その時『理論動態』からの転載等の説明はなかった。おそらく『理論動態』が配布範囲を限定した内部発行誌であったためと思われる。

そこで当時の背景を知るために中央党校の再開から『理論動態』の創刊、そして『光明日報』にこの論文が掲載されるまでの経緯を次に整理してみる。

まず中央党校の再開及び『理論動態』の創刊について見てみよう。

1977年3月、中共中央政治局は正式に中央党校を再開することを決定した。華国鋒が校長、汪東興が第一副校長であった。中央党校の日常業務を担当する副校長に胡耀邦が就任することに決定した。中央党校再開準備段階で胡耀邦は内部発行の理論誌『理論動態』の創刊準備を進める。胡耀邦は実事求是の理論誌が必要であると痛感していたらしい⁽³⁹⁾。

1977年7月15日、『理論動態』第1期が正式に創刊された。思想、理論に特化した内容で中共中央党校校刊編集室の名義で発行された。配布範囲は中共中央のほか各部委、軍、各省で、中央100部、各省など地方100部、理論宣伝部門100部、中央党校100部の計400部の内部発行であった。

中央党校は同年10月に正式に再開する。10月9日に開校式が行なわれた。同日、路線闘争の研究が提案され中央党校再開後の学生807名が文書作成の討議に加わった。これらの学生は中、高級幹部と理論宣伝幹部で、中央国家機関の各部、各委員会、各省市自治区委員会及び軍から選出されていた。のちに真理基準論争に関わる人の多くがこの時の学生である。

次にこの論文の執筆者と執筆経緯を見てみよう⁽⁴⁰⁾。

1977年に『光明日報』理論部の記者、王強華（1933 - ）。『光明日報』哲学組組長）が会議で南京に行った時に胡福明（1935 - ）。南京大学哲学系）に原稿執筆を依頼したことが発端である。同年10月、胡福明は「実践是檢驗真理的标准」と題する論文を『光明日報』に送る。この論文に対し『光明日報』の馬沛文（1921 - ）と王強華が5回の修正を加え、教条主義に反対しタブーとされていた枠を破る内容を加え、題名も「実践是檢驗一切真理的标准」に改めた。この5回目の修正原稿は胡福明にも見せて同意を得た。『光明日報』編集長の楊西光（1915 - 1989）は中央党校理論研究室の孫長江（1933-）が同じテーマで論文を執筆中であることを知り、1978年4月13日、孫長江を『光明日報』社に招き会議を開いて論文の修正に加わってもらうことにした。この会議には胡福明、馬沛文、王強華も参加した。会議の結果、党校での成果を胡福明の論文に盛り込むということで最終稿は孫長江が完成させた。孫長江の原稿完成後、呉江（1917 - ）。中央党校副教育長、理論研究室主任）がもう一度手を加え、27日修正を終え、胡耀邦の審査に回した。このように論文はかなり大きな修正を10回行ない、題名は「実践是檢驗真理的唯一标准」と改められた。論文は胡福明が初稿を起草し、孫長江が最後に執筆して最終稿とした。楊西光、呉江、馬沛文、王強華が何度も討議、修正に加わった。そして胡耀邦が審査し、最初『理論動態』第60期〔1978年5月10日〕に発表された。そして1978年5月11日、特約評論員名義で『光明日報』に掲載され⁽⁴¹⁾、さらに翌5月12日の『人民日報』と『解放軍報』に転載された。特約評論員という名を使ったのは、論文の重要性、権威性、神秘性を強めて注目を引くためであった。

論文は次の4つの部分から構成されている。

- (一)真理を檢証する基準は社会的実践だけである。
- (二)理論と実践との統一はマルクス主義の最も基本的な原則である。
- (三)革命の指導者は実践で真理を檢証することを堅持したお手本である。
- (四)いかなる理論も絶えず実践の檢証を受けなければならない。

このような構成のそれぞれの部分にマルクス、レーニン、毛沢東を引用する。毛沢東の引用部分にはもはやゴチック体は使用されない⁽⁴²⁾。

そして論文は次のように主張する——「いかなる思想、理論も、たとえそれがすでに一定の実践段階で真理であることが証明されたとしても、その発展段階では、やはり新しい実践の檢証を受けて、補足、充実あるいは是正されなければならない」。「科学にタブーはない。実践を超越して、自分で絶対的なタブーを設けるところには、科学は無いし、本当の主義や毛沢東

思想も無い」と。

このようにこの論文は形の上では哲学論文であるが実際には当時支配的であった「两个凡是」を批判するもので、現実の政治と鋭く対応するものであった。

この論文の発表後、中国全土、またさまざまな分野で真理基準問題に関する議論が展開された⁽⁴³⁾。そして「两个凡是」が批判されるなかで毛沢東の誤りを議論することも可能になる。

5. 部隊紀要の撤回

真理基準問題に関する座談会は文芸界でも行なわれた。「文芸報」と『文学評論』の記事を見てみよう。

『文芸報』の編集部は1978年10月上旬に文芸関係者を招いて座談を行なった⁽⁴⁴⁾。座談会での発言者は次の通りであった。賀敬之、林黙涵、張光年、沙汀(1904-1992。中国作家協会副主席)、梁信(1926-。解放軍専業作家)、李春光(『文芸報』編集者?)、蘇叔陽(1938-。北京映画製作所専業作家)、費振剛(1935-。北京大学中文系教員)等。その他、茅盾と巴金が書面発言を寄せた。

『文学評論』編集部は、1978年10月31日、真理検証問題に関する座談会を開催した。青年、中年の業余あるいは専業の作家や評論家が主な参加者であった⁽⁴⁵⁾。主な参加者は次の通りである(肩書き等はこの時点のものである)。

王蒙(1934-。中国作家協会北京分会作家)、李雲良(1949-。東海艦隊創作室作家)、何孔周(1943-。『文芸報』理論部編集者)、孟克勤(1939-。業余作家)、張淮安(不詳)、胡天培(不詳)、王景愚(1935-。喜劇作家)、劉樹声(1927-。文芸評論家)、紀懷民(1925-1983。文芸理論研究者)、郁德生(不詳)、成志偉(1941-。文芸評論家)、陳建功(1949-。北京大学中文系学生)、郭志剛(1933-。文芸評論家、北京師範大学中文系教員)等。その他、中国社会科学院文学研究所責任者の陳荒煤(1913-1996)、呉伯簫(1906-1982)、許覚民(1921-2006)も座談に加わった。

1977年末の「文芸黒線専政」論批判の時に文芸界の中心であった人たちが、真理基準問題においても、復刊された『文芸報』主催座談会で発言していることが判る。またこの座談会は各人の発言内容を見れば議論の場というより学習会という方がふさわしいものであった。そして思想の解放が言われた。『文学評論』主催の座談会は同じようにこれから文芸界を荷うであろう若手に、思想解放を確認させるものであった。

このように文芸界においても毛沢東評価のタブーが打ち破られていき、そして「文芸黒線専政」論批判が深化していく。

実質的平反は進められていたが、文革中「文芸黒線専政」論によって批判された作品や作家に対するいっそうの平反、正式の平反を求める声が高まる。1978年12月5日、『文芸報』と『文

学評論』編集部は北京の新僑飯店で座談会を開催した。参加者は100人を超える規模であった。張光年、賀敬之、王蒙、王子野らが発言している⁽⁴⁶⁾。またこの座談会に呼応して『人民日報』評論員名義の文章が発表され、「文芸黒線專政」論で批判された作家や作品に対する平反に各級の指導者にそれぞれ責任があり積極的に対処すべきである、と主張した⁽⁴⁷⁾。

「文芸黒線專政」論批判も質的に変化する。その前提となる「文芸黒線」そのものの存在を否定するようになる。公開された文章で「文芸黒線」を否定したのは、張光年の論文⁽⁴⁸⁾が最初である。

張光年は、「われわれは「文芸黒線專政」論を深く掘り下げて批判すると同時に、この謬論の前提である「文芸黒線」論を徹底的に批判しなければならない」と述べ、理論、作品、作家について「文芸黒線」論を批判する。

まず理論について、「文芸黒線」論が黒い糸を構成するものとして三十年代文芸を建国後の文芸に結びつけているのは根拠のないことであり、黒八論は例えばそのうちの「中間人物」論が人民内部の矛盾である⁽⁴⁹⁾のに黒八論の代表的論点としているという例から判るように白黒を混同しており、論理は破綻している、と批判する。

次に作品について、「四人組」失脚後、続々とすぐれた小説等が再版され映画も再上映されるなど多くの文芸作品が再び世に出ると広範な大衆から非常に歓迎された。このことは「文芸黒線」論に対する有力な批判である。

また作家について、長期にわたる厳しい試練はわれわれの文芸工作者の絶対的多数がすぐれていることを証明した、とする。

「文芸黒線」論が言う「劉少奇修正主義文芸路線」については、劉少奇は文芸を主管したことがないから成り立たない、とする。

張光年のこの論文は、黒八論の個別評価や劉少奇評価に言及していないこと等、全体として歯切れはよくないが、「文芸黒線」の存在を否定することに主眼があったと言えよう。そしてこの後、『文芸報』を中心に黒八論の各論点について批判が進められる⁽⁵⁰⁾。

このような動きは真理基準論争の進展とともに深化したが、この論争が「実践が唯一の基準である」ことに決着することによって動きはさらに加速する。

1978年12月18日から22日まで開催された中共第11期三中全会（三中全会）会期中に発表された論文⁽⁵¹⁾はこの論争の決着を示すものである。その内容は、理論は「実践のなかで絶えず検証を受け、実践による検証の結果に基づいて以前に出されていた結論に対し、修正を加え、補充し、内容を充実させ、発展させること、これがマルクス主義の理論活動である」と結論付けるものであった。また毛沢東評価に関わることでは、毛沢東の理論は「貴重な精神的財産である」が「毛沢東同志に百科全書的な答えを求めべきではない」と述べ、誤りもあることを示唆している。

このような内容は三中全会コミュニケに明確に記載される。コミュニケは次のように述べる

——「実践こそ真理を検証する唯一の基準であることについての討議を高く評価し、これは全党の同志と全国人民が思想を解放し、思想路線を正すのを促す上で深遠な歴史的意義をもっている」。「一個の革命指導者に欠点も誤りもないことを求めるのはマルクス主義ではない」。「文化大革命についても、歴史的に、科学的に、实事求是の態度で見なければならない」。「実際の過程におきた欠点や誤りについては、適切な時に経験教訓として総括し、全党と全国人民の意識を統一するのは必要であるが、性急にやるべきではない」と⁽⁵²⁾。

三中全会のこのようなコミュニケを受けて、1979年3月1日、文化部党組は拡大会議を開き、「文芸黒線」が存在しなかったことを確認し、その結果として、黒い糸の代表的人物として批判された周揚らについても批判が成り立たないとして平反を行なった⁽⁵³⁾。周揚らは1977年末の座談会に出席して発言するなど実質的に文芸界に復帰していたが、文化部による正式の平反はこの時ということなのであろう。またこの頃に中共中央組織部、中宣部、文化部、文聯の共同開催の座談会も開かれており、この座談会で「文芸黒線専政」論によって批判された人たちがばかりでなく文革以前の政治運動で批判された人たちの平反も主張されている⁽⁵⁴⁾。

このように「文芸黒線専政」論は完全に否定されたが、部隊紀要が中共中央の文書として伝達されたのであるからこれを撤回するには中共中央による通達が必要である。また部隊紀要は部隊つまり総政治部によって作成されたことになるから、まずは総政治部による撤回申請が必要になる。

1979年3月26日、総政治部は部隊紀要の撤回願いを中共中央に申請した。その理由として次のように述べた——「部隊紀要が提起した「文芸黒線専政」論はわが党が指導する建国以来の文芸事業を全面的に否定し、毛主席が「延安の文芸座談会における講話」で提起したプロレタリア文芸の方向を根本的に改竄し、プロレタリア文芸の党派性の原則を改竄した。」「四人組」粉碎以後、全軍、全国で反動的な「文芸黒線専政」論を批判し、多くの文芸工作者の冤罪は平反された。しかし、部隊紀要が当時中共中央の文書として下達され今日に至るも撤回されていないために、文芸工作者にとってある種の精神的桎梏となっており、その結果組織として冤罪を徹底的に平反するのに不都合が生じている」⁽⁵⁵⁾と。

これを承けて中共中央は同年5月3日に部隊紀要の撤回を通知した。通知先は、各省、市、自治区党委員会、各大軍区、省軍区、野戦軍党委員会、中央と国家機関の各部委党委員会及び党組、軍事委員会各総部、各軍兵種、国防科学委員会、国防工業弁公室、軍事科学院、軍事委員会直属の各学校党委員会、各人民団体党組であった。

この通知には新聞掲載や放送をしないようにという一文がつけられていた。これは部隊紀要が1966年4月に中発(66)211号文書として伝達されたが伝達範囲を限定したものであったことと関係があるのかもしれない。

6. 結語

文芸界での文革を進めるための理論的根拠のひとつであった「文芸黒線専政」論は、文革後すぐに否定されたのではない。1977年11月に教育界が行なった「ふたつの評価」批判を受けて、中宣部が中心となって「文芸黒線専政」論批判が進められたが、その内容は「文芸黒線専政」は存在しなかったが「文芸黒線」は存在したとするものであった。つまり、「文芸黒線」に反対する毛沢東の「文芸紅線」が主流であったから「文芸黒線専政」は存在しなかったというもので、基本的に文革中の論理を踏襲するものであった。これは部隊紀要に「文芸黒線専政」論が発表されたが、その部隊紀要は毛沢東が自ら目を通し修正を加えたものであり中共中央の文書として伝達されたからである。それゆえ「文芸黒線専政」論批判は不徹底なものにならざるをえなかった。

このような状況を打ち破ったのが1978年5月に始まる真理基準論争である。この論争はマルクス主義哲学の論争という形で、実践が真理を検証する唯一の基準であることを論拠に、毛沢東の権威を損なわないように配慮しながら文革中の毛沢東の誤りを認める思想的基礎となった。この結果、1978年末には「文芸黒線」の存在を否定する方向へと進み、1979年の部隊紀要の撤回が可能となった。言い換えれば、文芸界が文革の思想の否定へと進むのは1978年12月で、それが部隊紀要の撤回に結実したのである。

1977年の「文芸黒線専政」論批判から1978年の「文芸黒線」の否定へと深化していく過程は、文革に対する思想的批判の深化の過程でもある。そしてこれは建国以来の文芸論争あるいは文芸批判に関する再検討の始まりでもあった。

〔注〕

- (1) 「文芸黒線専政」論が提起された事実関係の分析については、拙稿「「文芸黒線専政」論について」、『吉田富夫先生退休記念中国学論集』（汲古書院、2008年3月）を参照。
- (2) 《林彪同志委托江青同志召开的部队文艺工作座谈会纪要》、《红旗》1967年第9期 [5月27日]、《人民日报》1967年5月29日。
- (3) 《人民日报》记者《“两个估计”是怎样炮制出来的?》、《人民日报》1977年11月18日、参照。
- (4) 《坚决推倒、彻底批判“文艺黑线专政”论》、《人民日报》1977年11月25日。
- (5) 李春光は1981年に『文芸報』編集委員に名を連ねているが、生年及び略歴ともに不詳。
- (6) この座談会での発言は次の通り『人民日报』に発表された。括弧内は『人民日报』掲載の日付である。
 - ・茅盾《贯彻“双百”方针，砸碎精神枷锁》（1977年11月25日）
 - ・刘白羽《从「文艺黑线专政」到阴谋文艺》（1977年11月25日）
 - ・蔡若虹《揭穿「文艺黑线专政」论的阴谋》（1977年11月27日）
 - ・冯牧《炮制“黑线专政”论是为了实行法西斯专政》（1977年11月27日）
 - ・李季《毛主席的革命文艺队伍是一支好队伍》（1977年11月30日）
 - ・贺敬之《必须彻底批判“文艺黑线专政”论》（1977年12月2日）
 - ・谢冰心《对「文艺黑线专政」论的流毒不可低估》（1977年12月4日）
 - ・吕骥《“文艺黑线专政”论是为篡党夺权制造舆论》（1977年12月5日）

- 張光年《駁“文艺黑线专政”論》(1977年12月7日)
- 李春光《斬草必須除根》(1977年12月7日)
- (7) この時期に中国作家協会が正式に活動を再開していたかどうかは疑問であるが、『人民文学』編集部主催座談会(1977年12月28日～31日)に茅盾は中国作家協会主席として参加している。
- (8) 『人民文学』編集部主催座談会(1977年12月28日～31日)に出席した時の肩書き。
- (9) 張光年は文革後に袁水拍にかわって『人民文学』誌の責任者となるが、正式に編集長になったのがいつかは不詳。また、その略歴については下記が比較的詳細であるが、文革直後の状況についてはよく判らない。
 - 刘可兴《光未然传略》、《新文学史料》1987年第2期 [5月]。
 - 《張光年同志生平》、《文艺报》2002年第24期 [2月9日]。
 - 刘可兴《光未然生平与文学活动年表》、《張光年文集·第五卷》、人民文学出版社、2002年5月。
- (10) 王宗法、張器友編《賀敬之專集》、江苏人民出版社、1982年5月、P.5。
- (11) これは秦兆陽が提唱した。何直(秦兆陽)《现实主义——广阔的道路》、《人民文学》1956年9月号参照。またこの主張に対する早い段階での批判として下記がある。
 - 張光年《社会主义现实主义存在着、发展着》、《文艺报》1956年第24号 [12月30日]。
- (12) 邵荃麟の座談会での発言は最初批判材料として発表された。《文艺报》編輯部編《关于“写中间人物”的材料》、《文艺报》1964年第8、9期合刊 [9月30日]、参照。また同号で《文艺报》編輯部《“写中间人物”是资产阶级的文学主张》が批判を行なっている。この批判文は張光年の執筆である。
- (13) 原文は「时代精神汇合」論で、歴史学者の周谷成が主張した。周谷成《艺术创作的历史地位》、《新建设》1962年第12期、参照。この批判として1963年～1964年に多くの文章が発表されている。例えば下記を参照。
 - 陆贵山《关于艺术创作的一些问题》、《新建设》1963年第3期。
 - 姚文元《评周谷成先生的矛盾观》、《光明日报》1964年5月10日。
- (14) 原文「反“火药味”論」。周揚が「われわれの文学作品には火薬の匂いが多すぎる、舞台には銃が多すぎる」と述べたことを指す。(『中国文化大革命事典』中国書店、1997年1月、P.365に拠る)
- (15) 原文は「离经叛道論」。「離經叛道」は、夏衍が1959年7月、映画関係者に対して行なった講話のなかで使用したことばである。夏衍の講話の該当する部分は次の通り。「我们现在的影片是老一套的“革命经”、“战争道”，离开了这一“经”——“道”，就没有东西。这样是搞不出新品种来的。我今天的发言就是离“经”叛“道”之言。」夏衍《在1959年故事片厂厂长会议上的讲话》、《夏衍全集》第6卷、浙江文艺出版社、P.328。
- (16) 专论《题材问题》、《文艺报》1961年第3期が題材制限化の傾向を批判し、題材、スタイル、風格等の多様化を主張していることを指すと思われる。この「专论」は張光年の執筆である。また「文芸報」は1961年第6期及び第7期に「題材問題討論」欄を設けている。
- (17) 張光年は1957年より文革直前まで『文芸報』の編集長であった。上記で言及したこれらの批判に深く関わっていたと思われる。注(11)、(12)、(16)参照。
- (18) 《揭露江青勾结林彪炮制“文艺黑线专政”论的阴谋》、《人民日报》1977年12月25日。
- (19) 魏巍《骗局·阴谋·镣铐》、《解放军文艺》1978年1月号。
- (20) 中国人民解放军总政治部文化部评论组《“文艺黑线专政”论的出笼和破灭》、《人民日报》1978年2月6日。
- (21) 本刊评论员《彻底推倒“文艺黑线专政”论》、《解放军文艺》1978年3月号。
- (22) 本刊记者《热烈欢呼华主席的光辉题词 向“文艺黑线专政”论猛烈开火》、《人民文学》1978年第1期。
- (23) 王匡、王子野、陳翰伯の3名は出版関係の責任者として座談会に出席した。王匡はおそらくこの座談会出席時は国家出版事業管理局党組書記で實質的に局長職を務めていたと思われる。1978年3月に正式に局長に就任している。王子野は1978年7月に党組副書記兼副局長に、陳翰伯は1978年7月に代理局長にそれぞれ就任している。

- (24) 苏尚尧《中华人民共和国中央政府机构(1949-1990年)》、经济科学出版社、1993年3月、P.55。
- (25) 王健英编著《领导机构沿革和成员名录(增订本)》中共中央党校出版社、1995年9月、P.1120。
- (26) 《中宣部邀集宣传文化界党内外人士座谈》、《人民日报》1977年12月31日。
- (27) 下記がこの枠組みで執筆された代表的なものであると思われる。
・文化部批判組《一场捍卫毛主席革命路线的伟大斗争》、《红旗》1978年第1期 [1月5日]。《人民日报》1978年1月11日転載。
- (28) 文革中、本人またはその作品などが冤罪をこうむり亡くなった文学者については下記を参照。
・萩野脩二「文学者の死について」、『アジア・クォーター』第12巻第2・3合併号 [1980年6月]。
『中国“新时期文学”論考』関西大学出版部、1995年9月、所収。
- (29) 《文化部为大批受迫害文艺工作者平反》、《人民日报》1978年4月22日。
- (30) 毛泽东《对〈林彪同志委托江青同志召开的部队文艺工作座谈会纪要〉的批语和修改》、《建国以来毛泽东文稿》(第十二册)中央文献出版社、1998年1月、P.23-P.30。
- (31) 阎纲《江青的背后》、《新文学史料》1999年第4期 [11月]。
- (32) 《人民日报》、《红旗》杂志、《解放军报》社论《学好文件抓住纲》、《人民日报》1977年2月7日。この社説は汪東興が定稿を作成し華国鋒の批准を経て発表された。
- (33) 中共中央党史研究室《中共党史大事年表》人民出版社、1987年4月、P.405。
- (34) 「公安六条」は正式には《关于在无产阶级文化大革命中加强公安工作的若干规定》という規定で、文革中この規定の拡大解釈等によって多くの冤罪が生じた。
- (35) 《中国共产党编年史》编委会编《中国共产党编年史》山西人民出版社、2002年10月、P.2601、に拠る。
- (36) 真理基準論争については下記が詳しい。
・沈宝祥《真理标准问题讨论始末》中国青年出版社、1997年12月。
沈宝祥《胡耀邦与真理标准问题讨论》江西人民出版社、2005年4月(沈再版)は同書の再版で内容はほぼ同一である。沈宝祥(1932 -)は『理論動態』の創刊に関わったひとりである(沈再版P.2を参照)。その他、真理基準論争と関連する当時の政治状況については、马立诚、凌志军《交锋》今日中国出版社、1998年3月、を参照。
- (37) 特约评论员《实践是检验真理的唯一标准》、《光明日报》1978年5月11日。
- (38) 真理基準論争は文革前にも行なわれている。陆魁宏《检验真理的一种间接方式》、《光明日报》1962年8月24日、が実践の他に唯物弁証法が補助手段であると理論重視を主張した。これに対し、朱士耀《实践是检验真理的唯一标准》、《光明日报》1963年2月1日等が反論した。この論争は、1962年1月11日から2月7日にかけて開催された中共中央「7000人大会」で毛沢東が自己批判し、また1962年9月24日から27日まで開催された中共8期十中全会で毛沢東が階級闘争を忘れるなど強調したことや、一方で調整経済政策が進められていたことと関係があるかもしれない。
- (39) 沈宝祥《耀邦同志与〈理论动态〉》、《人民日报》1989年5月11日。
- (40) 注(36)のほか、张行端《实践之树常青》、《光明日报》1979年3月21日を参照。
- (41) 沈宝祥に拠れば、『理論動態』版と『光明日報』版は2箇所小さな異同があり、『光明日報』版は孫長江による改稿原稿であろうという。注(36)沈再版P.103を参照。
- (42) 文革中、毛沢東のことばの引用はすべてゴチックであった。『人民日报』は1978年3月21日から毛沢東のことばの引用にゴチックを使用していない。
- (43) 《1978年全国各地召开的关于真理标准问题的座谈会、讨论会》、注(36)沈再版P.493 - 498を参照。但し、『文艺報』や『文学評論』編集部主催の座谈会については記載がない。
- (44) 《坚持实践第一 发扬艺术民主》、《文艺报》1978年第5期 [11月15日]。
- (45) 《本刊编辑部召开关于实践是检验真理的唯一标准问题座谈会》、《文学评论》1978年第6期 [12月25日]。
- (46) 《给批错的作品和受迫害的作者平反》、《人民日报》1978年12月23日。
- (47) 本报评论员《驳“文艺黑线”论》、《人民日报》1978年12月19日。

- (48) 张光年《给批错的作品和受迫害的作者平反》、《人民日报》1978年12月23日。
- (49) 「文芸黒線専政」論批判の早い段階で、「中間人物」論は人民内部の矛盾であると述べているものに下記がある。
・刘梦溪《要给作品落实政策》、《人民日报》1977年12月22日。
- (50) 特约评论员《文艺为实现四个现代化服务》、《文艺报》1979年第2期は、黒八論がまだ全面的に否定されていないとしてその批判を呼びかけた。その後、丹晨《评大连会议和“中间人物”论》、《文艺报》1979年第3期は、「中間人物」論や「リアリズム深化」論は修正主義やブルジョア階級の理論ではない、と述べるなど各論点批判が進められる。
- (51) 本报特约评论员《打开理论工作的广阔天地》、《人民日报》1978年12月22日。
- (52) 《中国共产党十一届中央委员会第三次全体会议公报(1978年12月22日通过)》、《人民日报》1978年12月24日。
- (53) 《为原文化部大错案彻底平反》、《人民日报》1979年3月1日。
- (54) 《加快落实文艺界知识分子政策》、《人民日报》1979年4月7日。
- (55) 总政治部(1979年3月26日)《总政治部关于建议撤消一九六六年二月部队文艺工作座谈会纪要的请示》、中共中央文献研究室编《三中全会以来重要文献选编》(上) 人民出版社、1982年8月、P.143。

[付記]

本稿は、平成22年度佛教大学特別研究費の助成による研究成果の一部である。

(つじた まさお 中国学科)

2010年10月6日受理